

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人大学評価・学位授与機構 運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・なし		担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 浅田 和伸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平成15年7月16日法律第114号)		関係する計画、 通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学校教育法第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。 ○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。 ○文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,755	1,484	1,371	1,195	1,416	
		補正予算	0	0	▲ 70			
		繰越し等	0	0	0			
	計	1,755	1,484	1,301	1,195	1,416		
執行額		1,755	1,484	1,301				
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	高等教育の段階における多様な学習の成果について適切な評価を実現する。 大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図る。 この観点から独立行政法人評価委員会が行った評価は右の通り。		成果実績	S~F	A=20	A=22	A=22	
		達成度		S~Fの5段階評価				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	短期大学・高等専門学校卒業生等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与件数/申請件数		活動実績 (当初見込み)	件	3,890/4,107 (—/4,162)	3,901/4,064 (—/4,161)	3,849/4,031 (—/4,168)	— (—/4,111)
	大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価(平成24年度は短期大学の評価はしていない)		活動実績 (当初見込み)	校	33 (30)	14 (14)	27 (27)	— (49)
単位当たり コスト	75(千円/件)		算出根拠	X=平成24年度学位授与事業決算額=302,490千円(自己収入を含む) Y=短期大学・高等専門学校卒業生等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与申請件数=4,031件				
	7,809(千円/校)		算出根拠	X=平成24年度認証評価事業決算額=210,831千円(自己収入を含む) Y=大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数=27校				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(独)大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,195百万円	1,416百万円	給与改正臨時特例法終了に伴う増、新規事業への対応に係る増				
	計	1,195百万円	1,416百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	多様な高等教育段階の学習成果の適正な評価を求める社会の要請に応え、我が国の学位の質の国際的通用性を担保しつつ、大学以外で唯一学位の授与をおこなっていることから、国が支援すべき優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、大学評価・学位授与機構による学位取得者は平成24年度は3,849人であり、広く国民のニーズがある事業であるが、省庁大学校修了者への学位授与については平成23年度より国費を投入していない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定には、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに、契約監視委員会での点検や見直し結果についてウェブサイト公表し、透明性も確保されている。(随意契約件数:平成23年度6件→平成24年度4件) また、一般管理費については、既存経費の見直しを行い、業務の効率化を図り、前年比3.7%減を実現している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分けの指摘をふまえ、評価手数料の改定や審査委員の謝金等を改正するなど、効率化を図っており、適切な事業が実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、平成23年度の評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。</p> <p>・法人内の経費執行においては、事業経費の見直しを継続的に行い、平成24年度実績においては、一般管理費(退職手当を除く。)については、平成23年度実績に比較して3.7%の削減を図ったほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、平成23年度実績に比較して15.9%の削減を図るなど、経費の削減に努めている。</p> <p>・「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、以下の取組を実施し、引き続き業務効率化を図り、予算を縮減。</p> <p>①平成24年度実施分より、評価手数料を引き上げ、民間評価機関とのイコールフィッティングを図った。</p> <p>②省庁大学校の課程修了者に対する学位授与の経費については、事業の効率化を図り、収支均衡を実現し、平成23年度から国費を投入しない形での事業実施を開始した。</p> <p>③大学情報DB(データベース)について23年度末に廃止した。</p> <p>④国大学財務・経営センターとともに大学評価・学位授与機構が保有する学術総合センターの一部を、平成23年4月から、国立特別支援教育総合研究所、物質・材料研究機構、教員研修センター、国立高等専門学校機構に提供し、これらの法人の事務所等の集約・共用化を図った。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：これまでの事業仕分けや「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、自己収入の確保や事業の効率化を図っているが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成25年度より、機関別認証評価事業に運営費交付金を計上せず、民間評価機関とのイコールフィッティングをはかったところである。これにより、認証評価受審希望校の増により、平成25年度に比べて事業費が増大したが、全額自己収入でまかなうことが出来ている。一方で、評価に関する情報収集・提供事業や国際連携事業において効率化を図り、事業費を概算要求額に▲7百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0178	平成23年	0156	平成24年	0165

文部科学省
1,301百万円

〔独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

〔A〕
(独)大学評価・学位授与機構
1,533百万円

〔a〕
国立大学法人
評価事業等
121百万円

国立大学に対して国が投じた国費が有効・適切に使用されたかどうかを国として検証するため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第34条に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受け、中期目標期間における達成状況等を評価し、社会への説明責任を果たしている。結果については、次期中期目標・中期計画の検討や中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることとしている。

〔b〕
機関別認証評価事業
136百万円

大学等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について国の認証を受けた機関(認証評価機関)が定める基準に基づき大学等を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

〔c〕
分野別認証評価事業
75百万円

専門職大学院のうち、法科大学院の教育活動等の状況について、法科大学院関係者や法曹関係者等の参画を得て、法科大学院の評価を行う認証評価機関として、国の認証を受けた機関が定める基準に基づき法科大学院を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて法科大学院が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

〔d〕
学位授与と事業
302百万円

学校教育法第104条において、大学以外で学位を授与できる唯一の機関として位置付けられており、短期大学・高等専門学校卒業生や専門学校・各大学校修了者など、学位を授与しえない者を対象に、その学力水準を審査し、大学卒業生・大学院修了者と同等の学習を修め、かつ同等以上の学力を有すると認められた者に対して学位(学士、修士、博士)を授与。

〔e〕
その他の事業
542百万円

【調査及び研究】評価及び学位に関して国内で唯一専門的に研究する機関として、大学評価システムの検証と開発、学位の国際的な通用性などの調査・研究を実施。
【その他事業】評価に関する国内外の情報の収集・整理をし、シンポジウム等の開催やインターネット等の活用により、広く一般に情報提供を行っている。また、大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集・整理をし、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、科目等履修生制度の開設情報や短期大学・高等専門学校専攻科の一覧などの作成し、冊子やインターネット等を活用して情報提供を行っている。

〔f〕
法人共通
357百万円

管理運営部門にかかる費用を計上している。

〔a〕
国立大学法人
評価事業等
121百万円

〔一般競争入札〕

〔a-1〕
東京ビジネス
サービス(株)
10百万円

建物設備管理業務(竹橋オフィス)

〔一般競争入札〕

〔a-2〕
(株)日経
サービス
2百万円

清掃業務(竹橋オフィス)

〔一般競争入札〕

〔a-3〕
オリックス・ファ
シリティーズ(株)
2百万円

建物設備管理業務(小平本館)

【b】
機関別認証評価事業
136百万円

【c】
分野別認証評価事業
75百万円

【一般競争入札】

【b-1】
オリックス・ファシリティーズ(株)
2百万円

建物設備管理業務(小平本館)

【d】
学位授与事業
302百万円

【一般競争入札】

【d-1】
NECネクサソリューションズ(株)
9百万円

システム管理・運用業務

【一般競争入札】

【d-2】
オリックス・ファシリティーズ(株)
6百万円

建物設備管理業務(小平本館)

【一般競争入札】

【d-3】
(株)KDS
4百万円

人材派遣業務

【一般競争入札】

【d-4】
(株)JR東日本
パーソナルサービス
1百万円

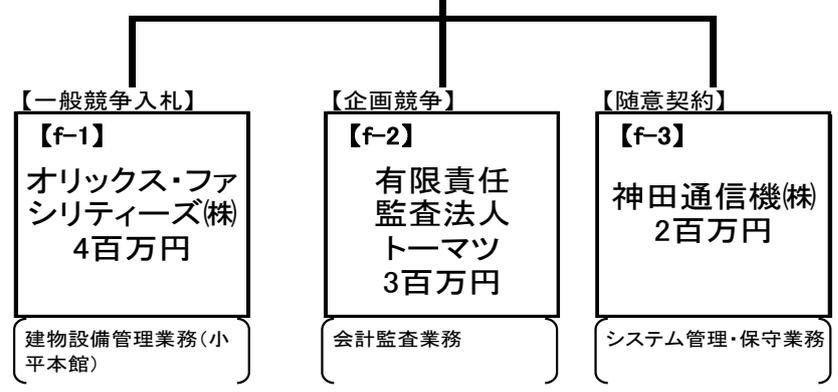
人材派遣業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【e】
その他の事業
542百万円



【f】
法人共通
357百万円



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)大学評価・学位授与機構			d.学位授与事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	955	人件費	給与及び賞与等	132
物件費	旅費・謝金等(各事業の会議等にかかる経費)、調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費	491	物件費	旅費・謝金等(学位審査会等にかかる経費)	150
		87	外部委託	システム管理・運用、建物設備管理、人材派遣	20
外部委託	建物設備管理、清掃、人材派遣、システム管理・運用、システム開発コンサルティング等				
計		1,533	計		302
a.国立大学法人評価事業等			e.その他の事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	86	人件費	給与及び賞与等	342
物件費	旅費・謝金等(国立大学法人評価委員会等にかかる経費)	21	物件費	調査・研究事業費、国際連携事業、情報収集整理提供事業費	158
外部委託	建物設備管理、清掃	14	外部委託	システム管理・運用、システム開発コンサルティング、建物設備管理、清掃等	42
計		121	計		542
b.機関別認証評価事業			f.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	90	人件費	給与及び賞与等	262
物件費	旅費・謝金等(大学機関別認証評価委員会等にかかる経費)	44	物件費	旅費・謝金等(機構の運営に資するための運営委員会等にかかる経費)	86
外部委託	建物設備管理	2	外部委託	建物設備管理、会計監査、システム管理・保守	9
計		136	計		357
c.分野別認証評価事業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与及び賞与等	43			
物件費	旅費・謝金等(法科大学院認証評価委員会等にかかる経費)	32			
計		75	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a-1.東京ビジネスサービス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	10			
計		10	計		0
a-2.日経サービス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	清掃業務(竹橋オフィス)	2			
計		2	計		0
a-3.オリックス・ファシリティーズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	2			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

b-1.オリックス・ファシリティーズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

d-1.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	9			
計		9	計		0
d-2.オリックス・ファシリティーズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	6			
計		6	計		0
d-3.株KDS					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	人材派遣業務	4			
計		4	計		0
d-4.株JR東日本パーソナルサービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	人材派遣業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

e-1.㈱日本ビジネスデータプロセッシングセンター			e-5.㈱和心		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	18	物件費	清掃業務(小平本部)	1
計		18	計		1
e-2.アビームコンサルティング㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム調達仕様書作成等工程管理支援業務	10			
計		10	計		0
e-3.オリックス・ファシリティーズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	9			
計		9	計		0
e-4.ネットワンシステムズ㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	遠隔バックアップシステム構築	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

f-1.オリックス・ファシリティーズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	4			
計		4	計		0
f-2.有限責任監査法人トーマツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	会計監査人監査報酬	3			
計		3	計		0
f-3.神田通信機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	システム管理・保守	2			
計		2	計		0
f-4. (空欄)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)大学評価・学位授与機構	本法人に必要な業務運営等		—	—

a.国立大学法人評価事業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	10	—	—
2	日経サービス(株)	清掃業務(竹橋オフィス)	2	—	—
3	オリックス・ファシリティーズ(株)	建物設備管理業務(小平本部)	2	11	89%

(注)共同調達契約により、他法人において実施した入札の為、不明である。

b.機関別認証評価事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・ファシリティーズ(株)	建物設備管理業務(小平本部)	2	11	89%

d.学位授与事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	システム管理・運用業務	9	1	99%
2	オリックス・ファシリティーズ(株)	建物設備管理業務(小平本部)	6	11	89%
3	㈱KDS	人材派遣業務	4	4	96%
4	㈱JR東日本パーソナルサービス	人材派遣業務	1	2	97%

e.その他の事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本ビジネスデータプロセッシングセンター	システム管理・運用業務	18	2	93%
2	アビームコンサルティング(株)	システム調達仕様書作成等工程管理支援業務	10	企画競争	—
3	オリックス・ファシリティーズ(株)	建物設備管理業務(小平本部)	9	11	89%
4	ネットワンシステムズ(株)	遠隔バックアップシステム構築	4	1	98%
5	㈱和心	清掃業務(小平本部)	1	4	99%

f.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・ファシリティーズ(株)	建物設備管理業務(小平本部)	4	11	89%
2	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査報酬	3	企画競争	—
3	神田通信機(株)	システム管理・保守	2	随意契約	—